



## 平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月14日

上場会社名 イハラケミカル工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4989 URL <http://www.iharachem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 高田 郁男 TEL (03)3822-5223

半期報告書提出予定日 平成19年7月10日 配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	11,146	3.6	1,442	17.5	1,636	14.1	815	32.2
18年4月中間期	11,561	2.5	1,747	8.6	1,905	11.5	1,202	27.0
18年10月期	20,730		1,795		2,008		1,198	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年4月中間期	17.72	
18年4月中間期	26.10	
18年10月期	26.00	

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 99百万円 18年4月中間期 119百万円 18年10月期 161百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月中間期	42,002	31,816	69.4	632.96
18年4月中間期	41,601	28,366	68.2	615.87
18年10月期	41,059	30,762	68.6	611.69

(参考) 自己資本 19年4月中間期 29,144万円 18年4月中間期 -百万円 18年10月期 28,172百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月中間期	1,005	790	501	4,426
18年4月中間期	645	609	407	5,807
18年10月期	763	2,263	30	4,712

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年10月期		5.00	5.00
19年10月期			5.00
19年10月期(予想)		5.00	

### 3. 19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.1	700	61.0	1,000	50.2	400	66.6	8.69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年4月中間期 51,849,917株 18年4月中間期 51,849,917株 18年10月期 51,849,917株  
 期末自己株式数 19年4月中間期 5,804,929株 18年4月中間期 5,789,870株 18年10月期 5,793,063株

(参考)個別業績の概要

1. 19年4月中間期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年4月1日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	8,180	7.2	944	29.2	1,096	22.4	602	38.7
18年4月中間期	8,811	4.9	1,332	19.2	1,413	16.2	981	26.9
18年10月期	14,776		1,099		1,248		857	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年4月中間期	13.06
18年4月中間期	21.27
18年10月期	18.59

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月中間期	30,543	25,021	81.9	542.60
18年4月中間期	30,665	24,579	80.2	532.84
18年10月期	30,327	24,259	80.0	525.95

(参考) 自己資本 19年4月中間期 25,021百万円 18年4月中間期 -百万円 18年10月期 24,259百万円

2. 19年10月期の個別業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,200	2.9	140	87.3	300	76.0	170	80.2	3.69

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。  
 上記予想と実際の業務の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の堅調を背景とした設備投資の増加や個人消費の底堅い推移等緩やかな回復基調が続きました。

化学業界は、原油高騰を主因とする原材料価格の高止まりによる影響はありましたが、国内外の需要に支えられて総じて堅調に推移しました。

農薬業界におきましては、農薬需要の減少傾向が続き、依然として厳しい状況下でありました。

当社グループは、前期を初年度とする三ヵ年の第二次中期経営計画<ステージアップ・2008>により持続的成長体質の構築に向けた取り組みを進めております。

当中間連結会計期間におきましては、引き続き新製品・新規分野開発に注力したほか、本年1月に、より迅速な意思決定、責任体制の明確化を図るため、営業・開発・生産各機能別に3本部制とする組織改定を実施し、効率的経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は農薬原体部門の輸出は堅調に推移しましたが、有機中間体部門の減少により、前年同期比3.6%減の111億4千6百万円となりました。

収益面では、連結経常利益は、一層の経費削減等に努めましたが、原材料費の上昇、試験研究費の増加等により前年同期比14.1%減の16億3千6百万円となりました。連結中間純利益は、特別利益の減少等により同32.2%減の8億1千5百万円となりました。

部門別売上高概況は以下のとおりであります。

#### 有機中間体部門

医薬および農薬等の有機中間体(クロトルエン系化合物等)につきましては、国内販売、輸出ともに農薬向け中間体の需要減および病原菌の発生沈静化により減少し、当部門の売上高は、前年同期比16.5%減の47億4千4百万円となりました。

#### アミン類部門

ウレタン用架橋剤、ポリウレア樹脂原料等を主体としたアミン類につきましては、前期に引き続き、国内販売、輸出ともに工業用部品向けの販売増により、当部門の売上高は、前年同期比25.1%増の8億6千7百万円となりました。

#### 農薬原体部門

除草剤、殺菌剤を主とした農薬原体につきましては、国内販売は主に殺菌剤が病気発生減による在庫調整のため減少しましたが、輸出は稲用除草剤の減少はありましたが、棉用除草剤、植物成長調整剤が順調に推移したことにより増加し、当部門の売上高は、前年同期比6.5%増の41億3千9百万円となりました。

#### 産業薬品部門

主に製紙業界向けの防腐剤、臭素原体類等の産業薬品部門につきましては、防かび剤、衛生洗浄剤等は減少しましたが、防腐剤、バイオサイド原体類の販売増により、当部門の売上高は、前年同期比7.6%増の8億1千3百万円となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、工業薬品類、機械装置等の販売増により、当部門の売上高は、前年同期比7.6%増の5億8千万円となりました。

## (当期の見通し)

国内経済は引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと期待されますが、原材料価格の動向、グローバルな競争激化等懸念材料も多く、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、内部統制システムの整備・充実を図りつつ、積極的な研究開発投資の継続、製品価格の是正、コスト競争に打ち勝つ生産体制の確立・資材の調達等によりグループをあげて業績向上に全力を傾注してまいり所存であります。

加えて、欧州における販売・開発の強化を図るため、ロンドン支店を発展的に解消し、クミアイ化学工業株式会社との共同出資により、本年2月、ベルギーに新会社を設立し、同9月より営業を開始いたします。

当期の連結業績予想につきましては、売上高220億円、営業利益7億円、経常利益10億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

また、為替レートは1ドル=115円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産および負債、純資産につきましては、

資産は、投資有価証券等の増加により前年同期に比べ4億1百万円増加し、420億2百万円となりました。

負債は、設備支払手形等の減少により前年同期に比べ5億2千2百万円減少し、101億8千6百万円となりました。

純資産は、318億1千6百万円となり、自己資本比率は69.4%と前年同期に比べ1.2ポイント増加しました。

## 当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー状況

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	1,005	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	790	2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	501	30
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,807	4,426	4,712

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少はありましたが、主として売上債権の減少により前年同期に比べ3億6千万円増加し、10億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得増加等により前年同期比べ1億8千万円支出が増加し、7億9千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金返済により前年同期比べ9千3百万円支出が増加し、5億1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億8千5百万円減少し、44億2千6百万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年10月期	17年10月期	18年10月期	19年10月期 中間期
自己資本比率(%)	68.8	68.4	68.6	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.5	47.1	37.9	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.9	3.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.9	102.1	37.6	69.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数ベースに算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の一つと考え、配当については、安定配当の継続を基本とし、業績動向および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に考慮し決定する方針を採っております。

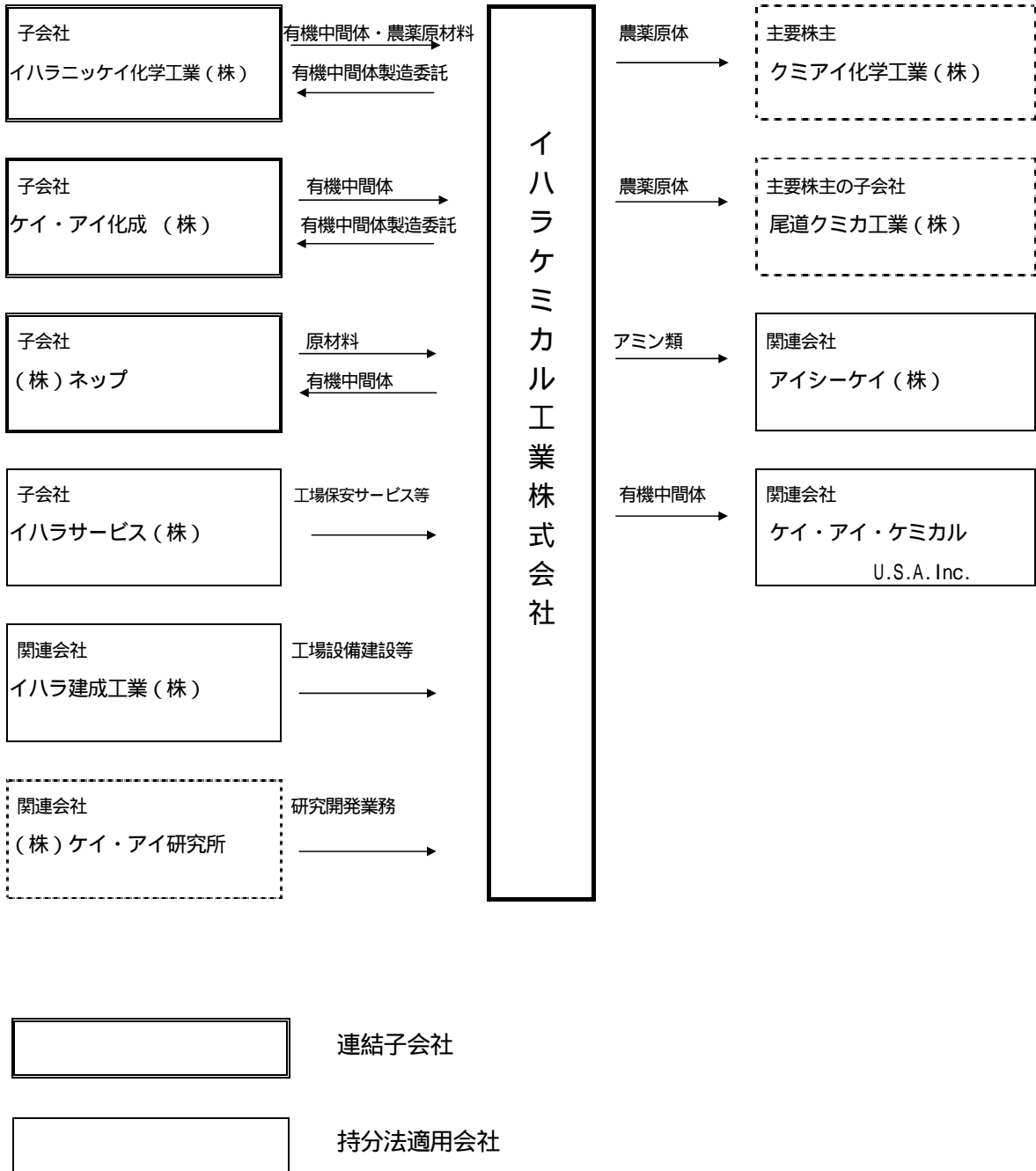
内部留保金につきましては、研究開発投資、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向けて効率的に活用し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

また、自己株式の取得・活用を通じて株式価値の向上に資するよう努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき5円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 4 社、関連会社 4 社で構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社) イハラニッケイ 化学工業(株)	静岡県静岡市 清水区	780	有機中間体の製造販売	61.5
(株)ネップ	東京都台東区	24	公害防止薬品・機器の製造 販売	58.3
ケイ・アイ化成(株)	静岡県磐田市	600	有機中間体・産業薬品の製 造販売	50.0
(持分法適用非連結子会社) イハラサービス(株)	静岡県庵原郡	10	保安・警備・給食・その他 サービス業務請負	80.0
(持分法適用関連会社) アイシーケイ(株)	東京都足立区	50	合成樹脂製品の製造販売	34.0
イハラ建成工業(株)	静岡県静岡市 清水区	461	総合建設業	28.7
ケイ・アイケミカル U.S.A. Inc.	米国ニューヨ ーク州	2 百万US\$	農薬・化学品の輸出入およ び販売、開発	50.0

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然のニーズに応え、新しい価値の創造を通じ、豊かな人間社会の実現に貢献する。」を経営理念とし、メーカーとして社会に有益な製品を開発・生産し、これを供給することを通じて社会貢献できるよう努めております。

当社は、長年培ってきた有機合成技術を基にグローバルな市場を対象に農薬原体、医・農薬中間体およびアミン類を中心とした事業を展開し、スリムでコンパクトな高収益企業グループを目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成18年10月期を初年度とする三年の第二次中期経営計画「ステージアップ・2008」- 持続的成長体質への挑戦 - を策定し、「常に前進し続ける経営組織体の実現に向けた努力を継続しつつ、事業構造の改革をさらに推し進め、持続的、安定的な業績拡大をより確実なものとする持続的成長体質を構築する。」との目標に向かって取り組んでおります。

##### 1) 重点課題

高付加価値製品の開発と早期確実な事業化

既存分野の深耕と新規分野進出による収益性と成長性のより高いレベルでのバランス

生産の安定性と生産性向上に向けた継続的な取り組み

グループ全体最適と行動開発

コンプライアンス経営とリスク管理の強化

##### 2) 実施の状況

高付加価値製品の開発と早期確実な事業化

a. 有機中間体部門での新製品(農薬向け2品目)の本格販売

b. 研究開発体制の見直し・強化

生産の安定性と生産性向上に向けた継続的な取り組み

a. グループ全体の生産体制にかかる基本方針の策定

b. 塩素化事業協議会活動等グループ間連携の強化

c. 生産活動全般(原単位改善・廃棄物圧縮、固定資産・ユーティリティの効率活用等)にわたる再点検・効率向上のためのプロジェクトチーム設置

d. 資材調達にかかる情報収集・技術指導の拠点としての上海駐在事務所開設

コンプライアンス経営とリスク管理の徹底

a. 専担部署の設置と「コンプライアンス規程」、「同行動指針」の整備・グループ内徹底

b. 「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ運用管理規程」、「業務情報管理要領」の整備

#### (3) 品質、環境管理

品質、環境保全への取り組みとして、品質管理システム「ISO 9001」、環境管理システム「ISO 14001」の認証を取得しており、今後とも、品質、環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

## 中間連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金	5,775	4,333	4,619
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,881	6,540	6,020
3 有 価 証 券	1,277	93	93
4 た な 卸 資 産	7,581	8,438	8,119
5 繰 延 税 金 資 産	384	535	517
6 そ の 他	404	406	451
流 動 資 産 合 計	22,303	20,347	19,822
固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
(1)建 物 及 び 構 築 物	9,648	9,572	9,637
(2)機 械 装 置 及 び 運 搬 具	28,773	29,250	29,270
(3)工 具 器 具 及 び 備 品	2,173	2,169	2,170
(4)土 地	3,757	3,757	3,757
(5)建 設 仮 勘 定	359	309	300
(6)減 価 償 却 累 計 額	34,746	35,192	34,965
有 形 固 定 資 産 合 計	9,965	9,866	10,172
2 無 形 固 定 資 産	67	45	56
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1)投 資 有 価 証 券	8,286	10,788	10,005
(2)繰 延 税 金 資 産	250	266	268
(3)そ の 他	738	697	744
(4)貸 倒 引 当 金	9	9	9
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,265	11,743	11,008
固 定 資 産 合 計	19,298	21,654	21,237
資 産 合 計	41,601	42,002	41,059

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)
( 負債の部 )			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	3,632	3,595	3,072
2 短期借入金	1,938	2,092	2,326
3 未払法人税等	593	513	419
4 賞与引当金	296	290	399
5 設備関係支払手形	622	191	596
6 その他の他	1,033	882	1,096
流動負債合計	8,116	7,566	7,910
固定負債			
1 長期借入金	12	-	4
2 退職給付引当金	1,174	929	1,042
3 役員退職慰労引当金	114	117	127
4 繰延税金負債	1,289	1,540	1,186
5 その他の他	0	32	26
固定負債合計	2,591	2,619	2,387
負債合計	10,708	10,186	10,297
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	2,526	-	-
( 資本の部 )			
資本金	2,764	-	-
資本剰余金	5,147	-	-
利益剰余金	19,544	-	-
その他有価証券評価差額金	2,400	-	-
為替換算調整勘定	73	-	-
自己株式	1,416	-	-
資本合計	28,366	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	41,601	-	-
( 純資産の部 )			
株主資本			
1 資本金	-	2,764	2,764
2 資本剰余金	-	5,147	5,147
3 利益剰余金	-	20,124	19,539
4 自己株式	-	1,421	1,417
株主資本合計	-	26,614	26,033
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	-	2,592	2,206
2 為替換算調整勘定	-	63	67
評価・換算差額等合計	-	2,529	2,138
少数株主持分	-	2,671	2,589
純資産合計	-	31,816	30,762
負債・純資産合計	-	42,002	41,059

## 中間連結損益計算書

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結損益計算書
	自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
売 上 高	11,561	11,146	20,730
売 上 原 価	7,820	7,617	14,656
売 上 総 利 益	3,740	3,528	6,074
販売費及び一般管理費	1,993	2,086	4,279
営 業 利 益	1,747	1,442	1,795
営 業 外 収 益	( 177 )	( 218 )	( 287 )
1 受 取 利 息	1	11	4
2 受 取 配 当 金	12	24	50
3 受 入 賃 貸 料	16	20	35
4 持分法による投資利益	119	99	161
5 雑 収 入	27	63	35
営 業 外 費 用	( 19 )	( 24 )	( 73 )
1 支 払 利 息	9	14	20
2 たな卸資産廃棄損	0	4	8
3 たな卸資産評価損	3	3	36
4 雑 損 失	6	1	8
経 常 利 益	1,905	1,636	2,008
特 別 利 益	( 118 )	( - )	( 118 )
1 退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	118	-	118
2 そ の 他	-	-	0
特 別 損 失	( 12 )	( 102 )	( 70 )
1 固 定 資 産 除 却 損	11	56	70
2 役 員 退 職 金	0	46	0
税金等調整前中間(当期)純利益	2,012	1,534	2,056
法人税、住民税及び事業税	579	510	689
法人税等調整額	127	88	1
少数株主利益	102	120	167
中間(当期)純利益	1,202	815	1,198

## 中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	19,539	1,417	26,033
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			230		230
中間純利益			815		815
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	585	4	581
平成19年4月30日残高	2,764	5,147	20,124	1,421	26,614

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高	2,206	67	2,138	2,589	30,762
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					230
中間純利益					815
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	386	4	390	82	473
中間連結会計期間中の変動額合計	386	4	390	82	1,054
平成19年4月30日残高	2,592	63	2,529	2,671	31,816

## 中間連結剰余金計算書

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	
( 資本剰余金の部 )		
資本剰余金期首残高		5,147
資本剰余金 中間期末残高		5,147
( 利益剰余金の部 )		
利益剰余金期首残高		18,574
利益剰余金増加高 中間純利益	1,202	1,202
利益剰余金減少高 配当金	232	232
利益剰余金 中間期末残高		19,544

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	2,764	5,147	18,574	1,264	25,220
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			232		232
当期純利益			1,198		1,198
自己株式の取得				152	152
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	965	152	812
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	19,539	1,417	26,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高	2,474	71	2,403	2,488	30,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					232
当期純利益					1,198
自己株式の取得					152
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	268	3	265	101	163
連結会計年度中の変動額合計	268	3	265	101	649
平成18年10月31日残高	2,206	67	2,138	2,589	30,762

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,012	1,534	2,056
減価償却費		450	476	977
退職給付引当金の減少額		47	112	179
役員退職慰労引当金の減少額		33	10	20
賞与引当金の増加額(減少額)		89	108	12
受取利息及び受取配当金		13	35	54
支払利息		9	14	20
持分法による投資利益		119	99	161
たな卸資産の増加額		30	318	568
売上債権の増加額		1,310	519	450
仕入債務の増加額(減少額)		398	523	161
前払年金費用の増加額		186	14	208
その他		104	64	41
小 計		934	1,393	1,303
利息及び配当金の受取額		18	41	65
利息の支払額		9	14	20
法人税等の支払額		298	415	585
営業活動によるキャッシュ・フロ -		645	1,005	763
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
有価証券の売却による収入		124	-	1,309
有形固定資産の取得による支出		717	734	1,548
無形固定資産の取得による支出		18	0	22
投資有価証券の売却による収入		-	-	0
投資有価証券の取得による支出		-	55	2,002
その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロ -		609	790	2,263
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金純額の増加額(減少額)		30	230	490
長期借入金の返済による支出		25	8	45
自己株式の売却による収入		-	0	0
自己株式の取得による支出		150	4	152
配当金の支払額		230	228	230
少数株主への配当金支払額		30	30	30
財務活動によるキャッシュ・フロ -		407	501	30
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の減少額		372	285	1,467
現金及び現金同等物の期首残高		6,179	4,712	6,179
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,807	4,426	4,712

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 : 3社 イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、(株)ネップ  
 なお非連結子会社のイハラサービス(株)は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 : 4社 イハラサービス(株)、イハラ建成工業(株)、アイシーケイ(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.

持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム(株)以下4社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産..... 定額法。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を基準として計上しております。

- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金..... イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)及び(株)ネップは、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 為替予約

ヘッジ対象..... 外貨建債権債務

ヘッジ方針..... 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。)

ヘッジ有効性評価の方法..... ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

1. 受取手形裏書譲渡高 47 百万円
2. 当中間連結会計期間末における債務保証は次のとおりです。  
イハラ代弁(株)借入金 19 百万円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

1. 売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は27百万円です。

## ( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株)	51,849,917	-	-	51,849,917
自己株式 普通株式 (株)	5,793,063	11,883	17	5,804,929

## 2. 配当に関する事項

## ( 1 ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 株主総会	普通株式	千円 230,629	円 5	平成18年10月31日	平成19年1月29日

- ( 2 ) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預金勘定	4,333	百万円
MMF (有価証券勘定)	93	
現金及び現金同等物	<u>4,426</u>	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	前連結会計年度 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日																												
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファイ ナンスリース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額  該当事項はありません。	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び運搬具	4	0	4	工具器具 及び備品	5	1	4	合計	10	1	9	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	5	0	5	合計	5	0	5
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																											
	機械装置 及び運搬具	4	0	4																											
	工具器具 及び備品	5	1	4																											
合計	10	1	9																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																												
工具器具 及び備品	5	0	5																												
合計	5	0	5																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額  該当事項はありません。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してお ります。	1年以内	1	百万円	1年超	7		合計	9		2. 未経過リース料期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。	1年以内	1	百万円	1年超	4		合計	5												
1年以内	1	百万円																													
1年超	7																														
合計	9																														
1年以内	1	百万円																													
1年超	4																														
合計	5																														
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0 百万円 減価償却費相当額 0 百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 0 百万円 減価償却費相当額 0 百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1 百万円 減価償却費相当額 1 百万円																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																													

## ( 有価証券関係 )

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：百万円 )

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,438	5,755	4,317
債 券	2,143	2,143	0
合計	3,581	7,899	4,317

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位：百万円 )

	中間連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式	2,823 百万円
その他有価証券	
非上場株式	65
MMF	93

## ( デリバティブ取引関係 )

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「有機化学工業品」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、本邦以外の国・地域に所在する子会社および重要な支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成17年11月1日~平成18年4月30日) (単位:百万円)

	米州	欧州	アジア・アフリカ州	太洋州	合計
海外売上高	2,775	1,765	1,269	-	5,809
連結売上高					11,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.0%	15.3%	11.0%	-	50.3%

当中間連結会計期間 (平成18年11月1日~平成19年4月30日) (単位:百万円)

	米州	欧州	アジア・アフリカ州	太洋州	合計
海外売上高	2,401	2,011	1,121	-	5,534
連結売上高					11,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.6%	18.0%	10.1%	-	49.7%

前連結会計年度 (平成17年11月1日~平成18年10月31日) (単位:百万円)

	米州	欧州	アジア・アフリカ州	太洋州	合計
海外売上高	3,923	3,329	2,702	50	10,006
連結売上高					20,730
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9%	16.1%	13.0%	0.3%	48.3%

(注) 1. 地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する地域の主要輸出国は次のとおりであります。

- (1)米州地域 米国、カナダ、ブラジル、コロンビア他
- (2)欧州地域 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア他
- (3)アジア・アフリカ州地域 韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト他
- (4)太洋州地域 オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注および販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

部門区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
有機中間体部門	4,912	4,949	8,822
アミン類部門	38	59	109
農薬原体部門	3,782	3,224	6,555
産業薬品部門	695	789	1,547
その他部門	137	165	284
合計	9,565	9,188	17,318

(注) 金額は、平均販売単価で算出しております。

## (2) 仕入実績

(単位：百万円)

部門区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
有機中間体部門	844	960	1,404
アミン類部門	574	677	1,232
農薬原体部門	112	67	161
産業薬品部門	54	33	144
その他部門	493	513	920
合計	2,080	2,252	3,864

(注) 金額は、商品仕入実績であります。

## (3) 受注状況

受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

(単位：百万円)

部門区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
有機中間体部門	5,684	4,744	9,653
アミン類部門	693	867	1,485
農薬原体部門	3,887	4,139	6,754
産業薬品部門	755	813	1,751
その他部門	539	580	1,085
合計	11,561	11,146	20,730

## 中間貸借対照表

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金	4,919	3,306	3,745
2 受 取 手 形	15	24	14
3 売 掛 金	4,510	3,937	3,689
4 有 価 証 券	1,277	93	93
5 た な 卸 資 産	4,820	5,623	5,623
6 繰 延 税 金 資 産	270	415	372
7 そ の 他	240	258	301
流 動 資 産 合 計	16,054	13,660	13,840
固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	885	817	848
(2) 機 械 及 び 装 置	1,724	1,869	2,053
(3) 土 地	2,727	2,727	2,727
(4) そ の 他	1,046	918	958
有 形 固 定 資 産 合 計	6,384	6,332	6,587
2 無 形 固 定 資 産	65	41	54
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	7,490	9,879	9,170
(2) そ の 他	670	628	674
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,161	10,508	9,845
固 定 資 産 合 計	14,610	16,883	16,486
資 産 合 計	30,665	30,543	30,327

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)
( 負債の部 )			
流動負債			
1 支払手形	349	270	388
2 買掛金	2,086	2,067	2,231
3 未払法人税等	472	368	306
4 賞与引当金	155	145	216
5 その他	901	518	1,026
流動負債合計	3,966	3,369	4,170
固定負債			
1 退職給付引当金	830	611	710
2 繰延税金負債	1,289	1,540	1,186
3 その他	0	0	0
固定負債合計	2,119	2,152	1,897
負債合計	6,086	5,522	6,067
( 資本の部 )			
資本金	2,764	-	-
資本剰余金			
1 資本準備金	5,147	-	-
2 その他資本剰余金	0	-	-
資本剰余金合計	5,147	-	-
利益剰余金			
利益準備金	691	-	-
任意積立金	13,492	-	-
中間未処分利益	1,508	-	-
利益剰余金合計	15,691	-	-
その他有価証券評価差額金	2,383	-	-
自己株式	1,407	-	-
資本合計	24,579	-	-
負債・資本合計	30,665	-	-
( 純資産の部 )			
株主資本			
1 資本金	-	2,764	2,764
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	-	5,147	5,147
(2) その他資本剰余金	-	0	0
資本剰余金合計	-	5,147	5,147
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	-	691	691
(2) その他利益剰余金			
特別修繕積立金	-	600	600
配当平均準備金	-	560	560
役員退職積立金	-	450	450
研究開発積立金	-	3,030	3,030
特別償却準備金	-	0	0
別途積立金	-	9,450	8,850
繰越利益剰余金	-	1,157	1,385
利益剰余金合計	-	15,939	15,567
4 自己株式	-	1,413	1,409
株主資本合計	-	22,437	22,070
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	2,583	2,189
評価・換算差額等合計	-	2,583	2,189
純資産合計	-	25,021	24,259
負債・純資産合計	-	30,543	30,327

## 中間損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 損益計算書
		自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
売 上 高		8,811	8,180	14,776
売 上 原 価		6,168	5,852	10,833
売 上 総 利 益		2,642	2,327	3,943
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,310	1,383	2,843
営 業 利 益		1,332	944	1,099
営 業 外 収 益		89	158	168
営 業 外 費 用		9	6	19
経 常 利 益		1,413	1,096	1,248
特 別 利 益		118	-	118
特 別 損 失		10	78	63
税引前中間(当期)純利益		1,520	1,018	1,302
法人税、住民税及び事業税		465	365	448
法 人 税 等 調 整 額		73	50	2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		981	602	857
前 期 繰 越 利 益		526	-	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		1,508	-	-

## 中間株主資本等変動計算書

(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年4月30日残高	2,764	5,147	0	5,147

	株 主 資 本								利益剰余金 合計
	利益準備金	利益剰余金							
		その他利益剰余金							
	特別修繕 積立金	配当平均 準備金	役員退職 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年10月31日残高	691	600	560	450	3,030	0	8,850	1,385	15,567
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								230	230
中間純利益								602	602
自己株式の取得									
自己株式の処分									
特別償却準備金の取崩						0		0	
別途積立金の積立							600	600	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	0	600	227	371
平成19年4月30日残高	691	600	560	450	3,030	0	9,450	1,157	15,939

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日残高	1,409	22,070	2,189	2,189	24,259
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		230			230
中間純利益		602			602
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	0	0			0
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	393	393	393
中間会計期間中の変動額合計	4	367	393	393	761
平成19年4月30日残高	1,413	22,437	2,583	2,583	25,021

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 ・時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 ・時価のないもの..... 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産..... 主として総平均法による低価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産..... 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産..... 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を基準として計上しております。
- (3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。  
 過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理することとしております。

- 4 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法..... 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段..... 為替予約
- ヘッジ対象..... 外貨建債権債務
- (3) ヘッジ方針..... 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。)
- (4) ヘッジ有効性評価の方法..... ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。
- 5 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。